

橋本市

# 人口ビジョン



hashimoto

橋本市



# 目 次

## 1. 橋本市の人口の現状

(1) 総人口の動向	1
(2) 自然動態の動向	3
(3) 社会動態の動向	6
(4) 地域経済の状況	9

## 2. 橋本市の将来人口の推計

(1) 橋本市の人口推計	1 3
(2) 人口の減少が橋本市の将来に与える影響自然動態の動向	1 4

## 3. 橋本市の人口の将来展望

(1) 橋本市のあるべき将来人口	1 6
(2) 橋本市の目指すべき将来の方向	1 7

# 1. 橋本市の人口の現状

## (1) 総人口の動向

### ① 総人口の推移

橋本市の総人口は、国勢調査の2000年（平成12年）約7万4千人をピークに、また、住民基本台帳人口及び外国人登録人口では1999年（平成11年）の約7万1千9百人をピークに減少に転じている。年齢構成を見ると、年少人口（0歳から14歳）の割合は2010年で13.2%と、和歌山県の平均値12.9%を上回るものの減少を続けている。一方、老年人口（65歳以上）は2000年に年少人口の割合を上回り、2010年で24.2%と増加している。生産年齢人口の割合は、65%程度を維持していたが、2010年以降減少し60%を割り込む見込みである。（図.1）また、人口の減少率が大きくなってきており、人口減少速度が上がっている。（図.2）

図.1 総人口の推移（国勢調査）

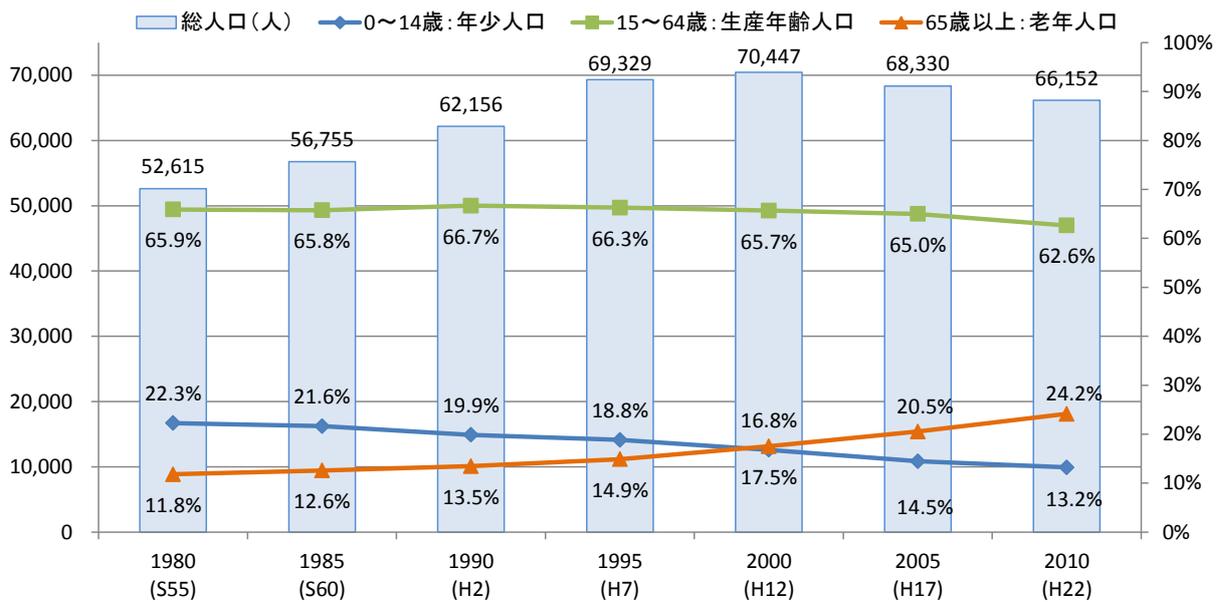
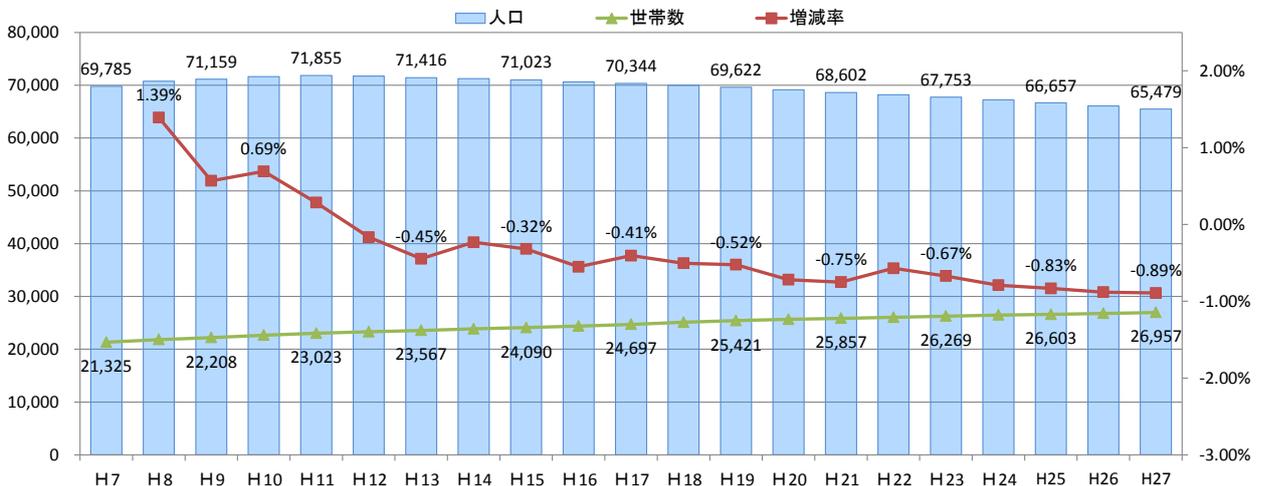


図.2 総人口と増減率の推移（直近20年間）



## ②5 歳階級別人口

1980年と2010年の5歳階級別人口の構成を比較すると、2010年では60歳以上の人口構成が大きくなっている一方、30歳以下の人口が継続して減少していることで、逆ピラミッド型を形成するようになってきている。(図.3)

平成17年と平成22年の5歳階級別人口の増減を比較すると、0歳から59歳までの人口が減少し、60歳以上の人口が増加している少子高齢化の傾向が顕著となっている。特に人口減少が著しいのは、男女ともに15歳から19歳、30歳から34歳である。また、15歳から49歳までの女性人口が大きく減少していることは、出生数の低下につながるものと考えられる。(図.4)

図.3 5歳階級別人口の推移

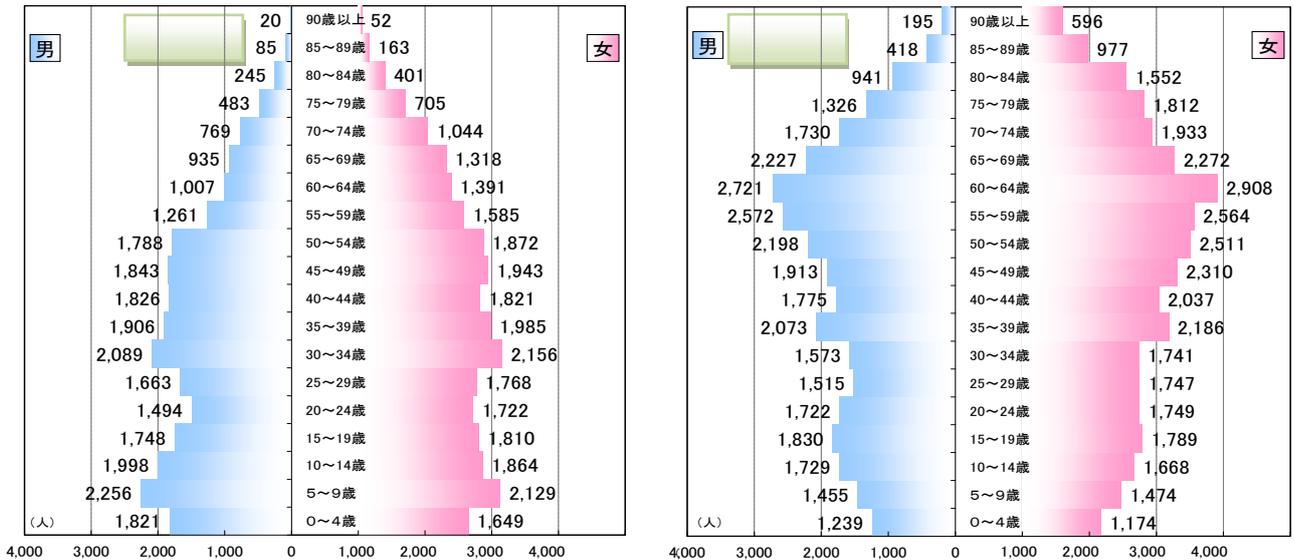
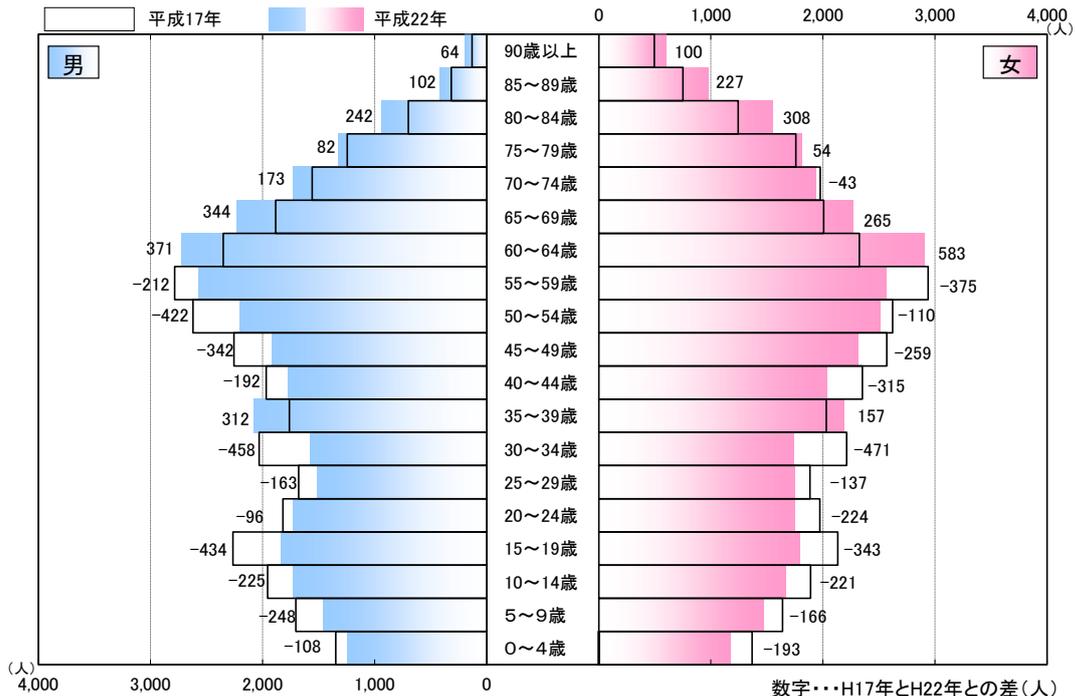


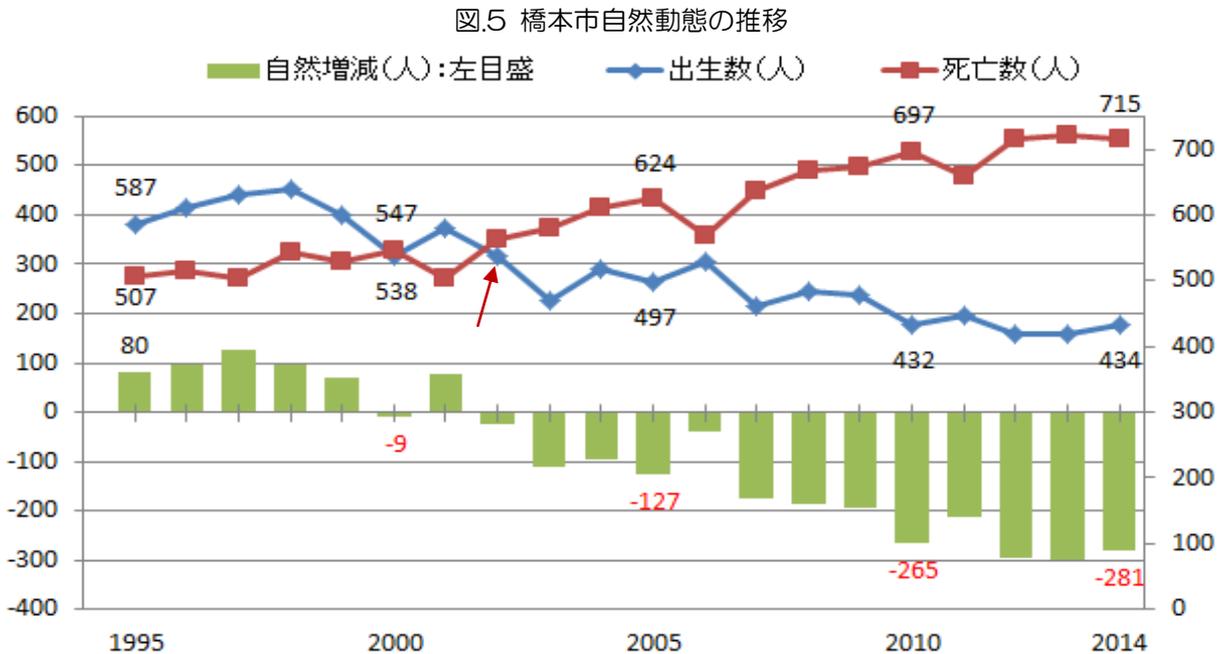
図.4 5歳階級別人口平成17年と平成22年の比較



## (2) 自然動態の動向

### ①自然動態の推移

出生数は 1998 年をピークに減少を続け、死亡数は増加傾向が続いている。2002 年以降死亡数が出生数を上回り、自然減の状態が続いている。また、死亡数と出生数の格差は広がり、自然減少幅が大きくなっている。



### ②合計特殊出生率、出生率（15歳から49歳女性千人当たり）の動向

平成 20 年から平成 24 年の本市の合計特殊出生率（15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、平成 15 年から平成 19 年の 1.22 から若干回復し、1.26 となっているものの、人口置換水準である 2.07 を大きく下回り、和歌山県や国の平均、県内の市と比較しても低い水準となっている。（図.6）直近の 15 歳から 49 歳の女性の人口千人当たりの出生数を見ても、出生数は低い状態が続いていることが分かる。（図.7）

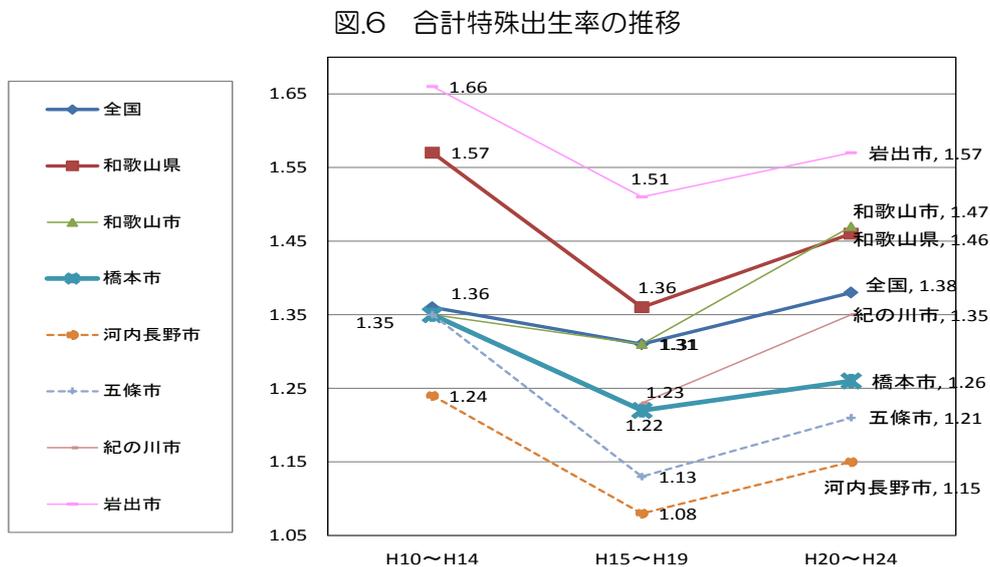
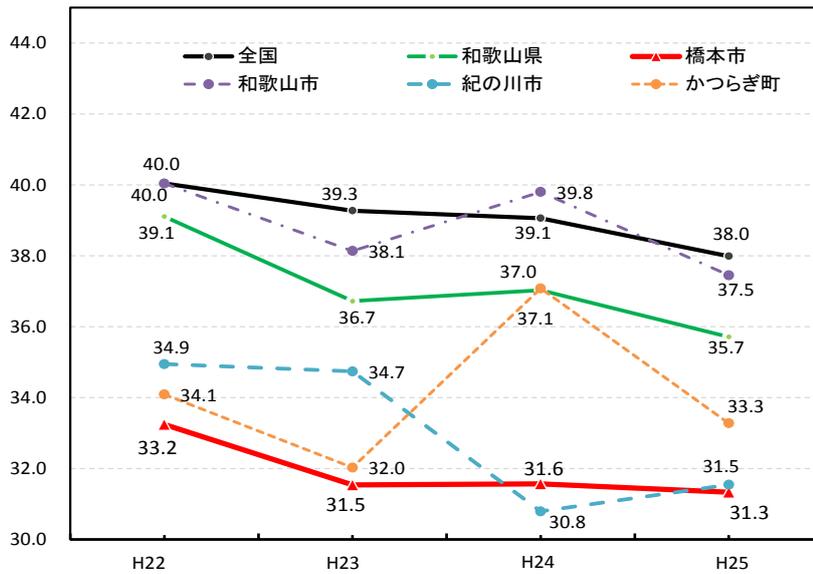


図.7 15歳から49歳の女性の人口千人当たりの出生数



③婚姻率、未婚者及び有配偶者等の割合

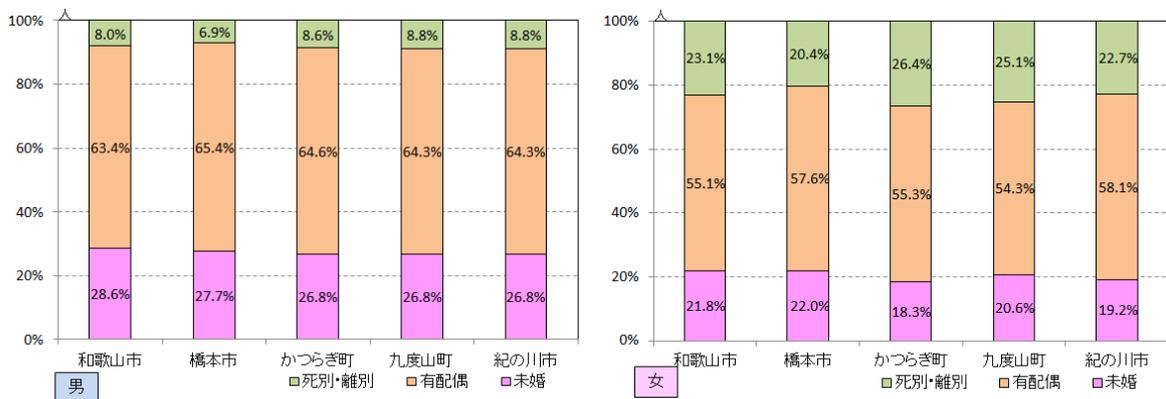
婚姻率を見ると2013年では、全国の5.26や和歌山県の4.74に比べ低くなっており、2013年で3.92となっている。(図.8) 未婚割合は、県内他市と比較しても高く、特に女性で高くなっている。婚姻率が低いことが出生率低下の要因の一つと考えられる。(図.9)

図.8 人口千人当たり婚姻数

人口千人当たり婚姻数の動向

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	5.62	5.54	5.25	5.31	5.26
和歌山県	4.71	4.78	4.65	4.74	4.74
橋本市	3.99	4.28	3.50	4.12	3.92
和歌山市	5.34	5.49	5.43	5.54	5.45
紀の川市	4.05	4.21	3.94	3.98	4.22
岩出市	5.04	5.41	5.41	5.14	5.10

図.9 未婚者及び有配偶者等の割合 (2010年)



#### ④希望出生率の分析

本市の希望出生率は約 1.9 となり、国の希望出生率である約 1.8 を少し上回っている。内訳について国と比較すると、既婚者の割合及び未婚者の結婚希望割合が低く、未婚者の割合が高いことが出生率を下げる要因の一つになっている。また、本市の希望子ども数は未婚者より既婚者の方が高くなっている。

市民希望出生率：市民の希望が叶った場合の出生率≒1.9

(ア)既婚者の割合×(イ)予定子ども数+(ウ)未婚者割合×(エ)結婚希望割合×(オ)理想の子どもの数)×離別等効果

$$\text{橋本市} = (31.2\% \times 2.54 + 68.8\% \times 82.6\% \times 2.10) \times 0.938 = 1.86 \div 1.9$$

$$\text{国の値} = (34.0\% \times 2.07 + 66.0\% \times 89.0\% \times 2.12) \times 0.938 = 1.83 \div 1.8$$

※ア、ウ（H22年 国勢調査 20歳から34歳の女性）イ、エ、オ（市民意識調査 10代から30代の女性）

※離別等効果（国立社会保障 人口問題研究所「H24年1月推計」より）

#### ⑤結婚の状況と希望について（市民意識調査）

既婚者では、既婚者の結婚年齢は「20歳から24歳」が最も多く、未婚者の結婚希望年齢は「25歳から29歳」が最も多くなっている。結婚したくない理由として多かったのは「今は自分の自由な時間が大切」「適当な相手が今はいない」「経済的なこと」「異性との出会いがない」などであった。

#### ⑥妊娠・出産について（市民意識調査）

既婚者の現在の子どもの人数、未婚者の希望する子どもの人数は2人が最も多く、次いで3人が多くなっている。子どもがほしいと思わない未婚者の理由については「経済的な制約が増える」「結婚を考えていない」「パートナーがいない」が主な回答であった。また、子どもの数が希望通りの人数ではない理由では、「できなかった・身体上の理由」、「経済的な制約で難しい」が多い。

#### ⑦子育てについて（市民意識調査）

子育てに関し、不安に思うことは「教育に係る費用の負担」が最も多く、次いで「保育に係る費用の負担」、「医療体制など子供の健康」、「仕事と育児の両立」、「子どもの教育環境」が多くなっている。

#### ○自然動態を改善するのに必要な視点

①出会いの場の提供など婚姻率の向上

②妊娠・出産に対する不安解消や不妊治療などによる妊娠・出産環境の向上

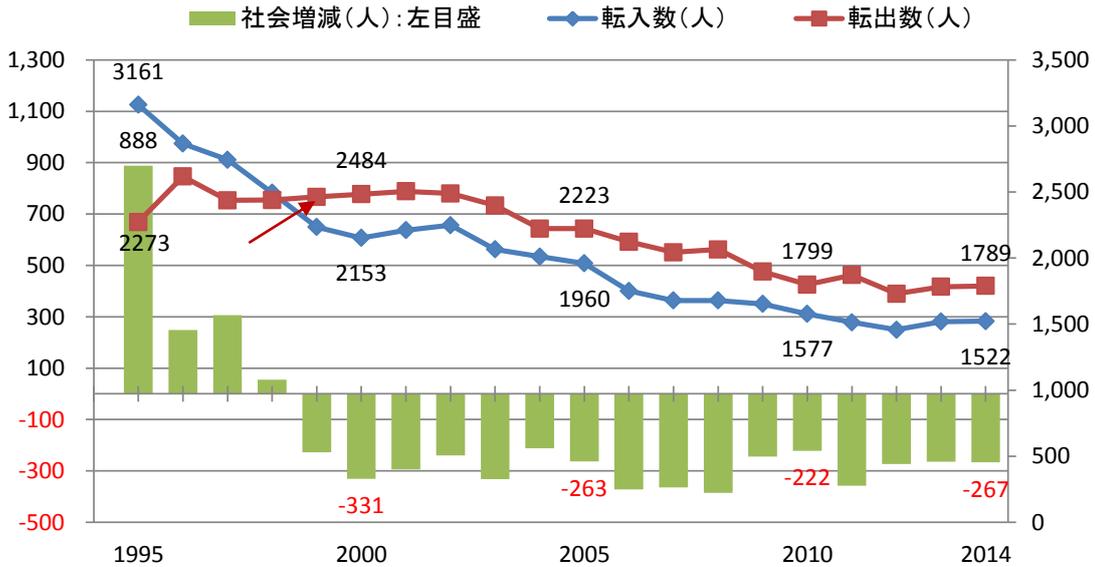
③子育ての不安解消や、子育て環境の充実による出生率の改善

### (3) 社会動態の動向

#### ①社会動態の推移

本市は 1970 年代後半から大阪都市圏のベッドタウンとして大規模住宅地が開発され、全国的にも有数の人口急増都市となり転入数も増加したが、転入数は減少傾向に転じている。転出数は減少傾向であるが 1999 年に転入数を上回り、社会減が継続し、2014 年度では 267 人の社会減が生じている。(図.10)

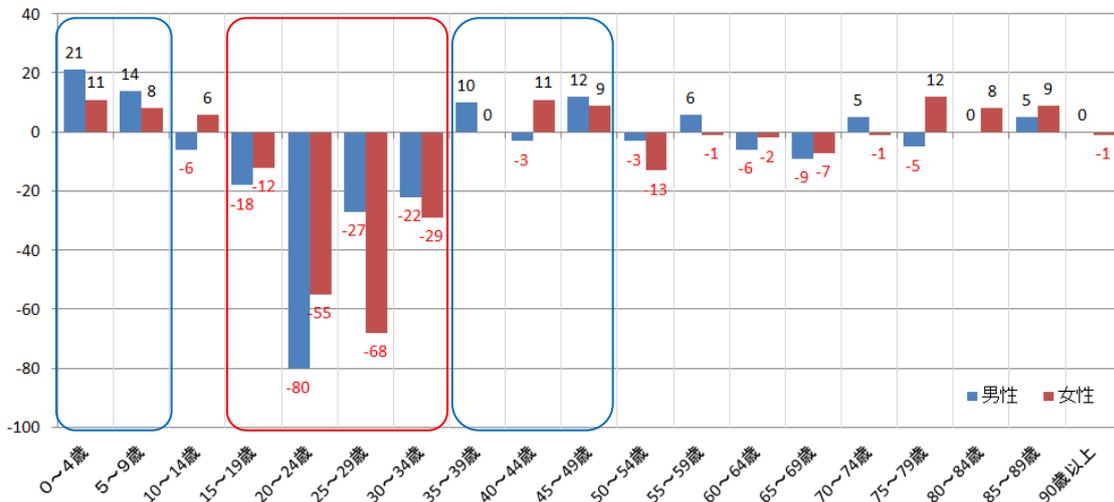
図.10 橋本市の社会動態の推移 (2010 年)



#### ②年齢層別の転入・転出の状況

年齢別の移動状況は、15 歳から 34 歳で転出超過の傾向があり、これは、進学、就職時に転出するものと考えられる。また、0 歳から 9 歳と 35 歳から 49 歳までが転入超過傾向であり、子育て世代等が子育て環境や住む場所を求めてUターンまたはIターンをしているものと考えられる。(図.11)

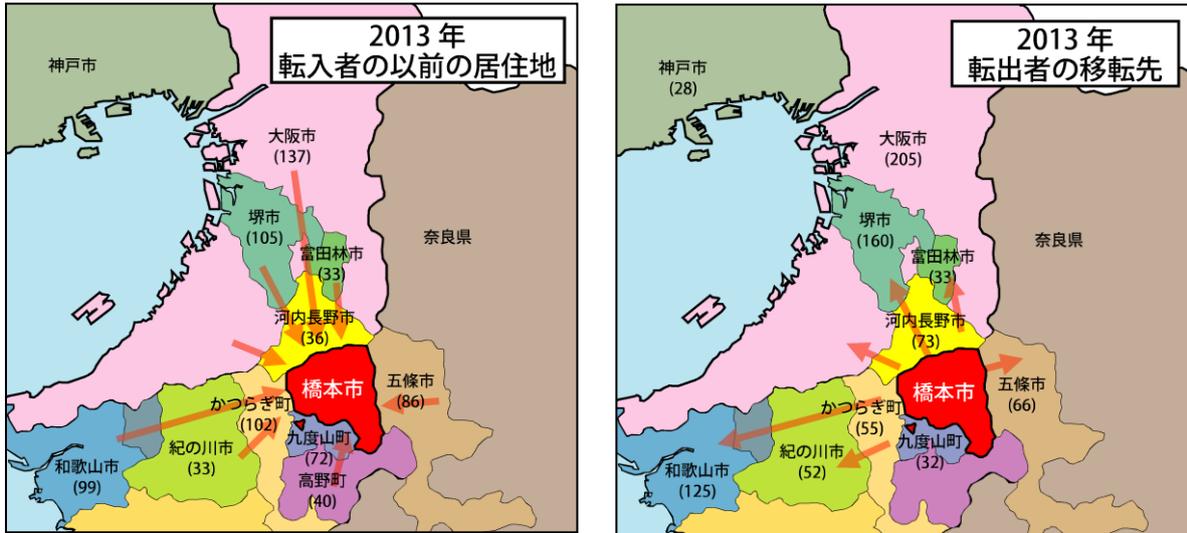
図.11 年齢層別の移動状況 (2013 年)



### ③転出入先の状況

転出入ともに近隣市町村や通勤・通学率の高い大阪市、堺市、かつらぎ町、和歌山市、五條市、九度山町が上位となっている。(図.12) 純移動数では、大阪市、堺市、河内長野市、和歌山市、紀の川市が転出超過であり、かつらぎ町、九度山町、高野町、五條市からは転入超過の状況である。(図.13) 和歌山県北東部から大阪府へ転出する人口のダム機能を果たしていると考えられ、今後県外への人口流出を抑制する必要がある。

図.12 転出入先の状況 (2013年)



転入者の移動前の住所地			
2012年		2013年	
大阪市	132	大阪市	137
五條市	105	堺市	105
堺市	100	かつらぎ町	102
和歌山市	92	和歌山市	99
かつらぎ町	76	五條市	86
九度山町	68	九度山町	72
高野町	60	高野町	40
紀の川市	40	河内長野市	36
岩出市	24	富田林市	33
和泉市	22	紀の川市	33

転出者の移動後の住所地			
2012年		2013年	
大阪市	245	大阪市	205
和歌山市	140	堺市	160
堺市	135	和歌山市	125
かつらぎ町	82	河内長野市	73
河内長野市	71	五條市	66
紀の川市	55	かつらぎ町	55
五條市	52	紀の川市	52
富田林市	36	富田林市	33
岩出市	27	九度山町	32
大阪狭山市	26	神戸市	28

図.13 主な市町村の純移動数の状況 (2013年)



#### ④転入者・転出者の状況（窓口アンケート調査）

本市の年齢別の人口流動の状況を見ると、転入転出者のうち73%が、20代、30代であり、とくに転出者は、その割合が80%となっている。

転出転入の理由として最も多いのは就職等によるもので、転出者で特にその割合が高い。転出のその他の理由としては、通勤通学の便利さ、住宅購入となっており、転入理由は、家族・親族との同居のため、住宅の購入のためが多くなっている。

また、引っ越し先を決める要因としては、転出者が、通勤通学の利便性、住宅の規模や価格、交通の利便性となっている。転入者は通勤通学の利便性が1位であるが、2番目が生まれ育った故郷や場所、教育環境、住宅の規模や価格の順となっている。

#### ⑤就学や就労について（市民意識調査）

通勤・通学場所について、橋本市は40%、大阪が32%となっている。在学中、休職中の方で今後働き出したらどこに住みたいと思うかについては、橋本市が50%、大阪が37%となっている。橋本市外で住む予定の方の将来の希望については、「ずっと市外で住む予定」が28%、「仕事があれば、橋本市に帰ってきたい」が24%であった。

#### ⑥将来の進路等について（市内高校3年生意識調査）

大学や専門学校に進学したいが70%、就職したいは27%であった。就職したい職業については、「公務員」が24%、「製造・加工・組み立て関連」、「教師、保育士など教育・子育て関連」が21%と多い。

就職時はどこに住みたいかでは、「どこでも良い」が40%、大阪が20%、橋本市が12%となっている。市外で住みたいと答えた方のうち「仕事があれば、橋本市に帰ってきたい」が9%、定年後は橋本に帰ってきたいが6%であった。

#### ○社会動態を改善するのに必要な視点

- ①市内での就労の場づくり
- ②大阪方面への通勤通学の利便性の向上
- ③橋本出身者へのUターンの促進
- ④住宅の質や規模・価格の他都市の対する優位性の確保
- ⑤子育て環境や教育環境の整備

(4) 地域経済の状況

①産業別人口の状況（大分類別）

産業大分類別の就業者数は、就業者の多い順に、「医療、福祉」3,701人、「卸売業、小売業」3,615人、「製造業」2,252人、「農業、林業」1,652人、「うち農業」1,631人の順になっている。（図.15）

男性では、就業者の多い順に「卸売業、小売業」1,507人、「製造業」1,380人、「建設業」939人の順になっている。

女性では、就業者の多い順に「医療、福祉」2,918人、「卸売業、小売業」2,108人、「製造業」872人の順になっている。（図.16）

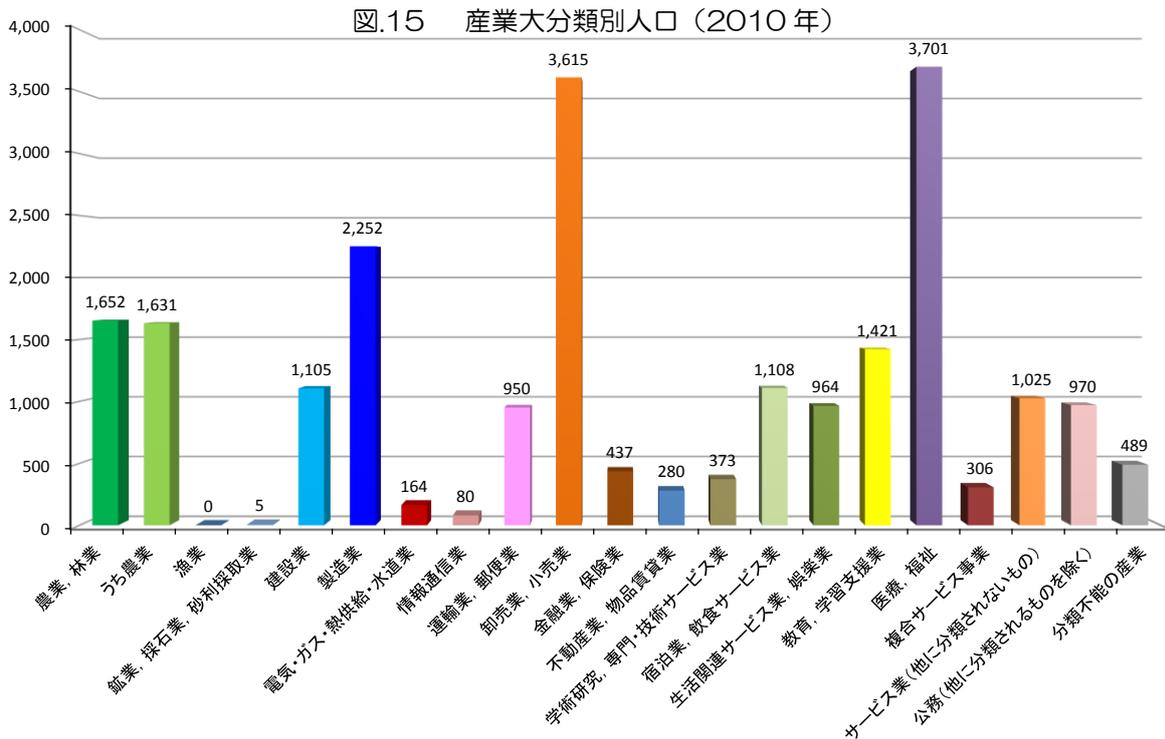
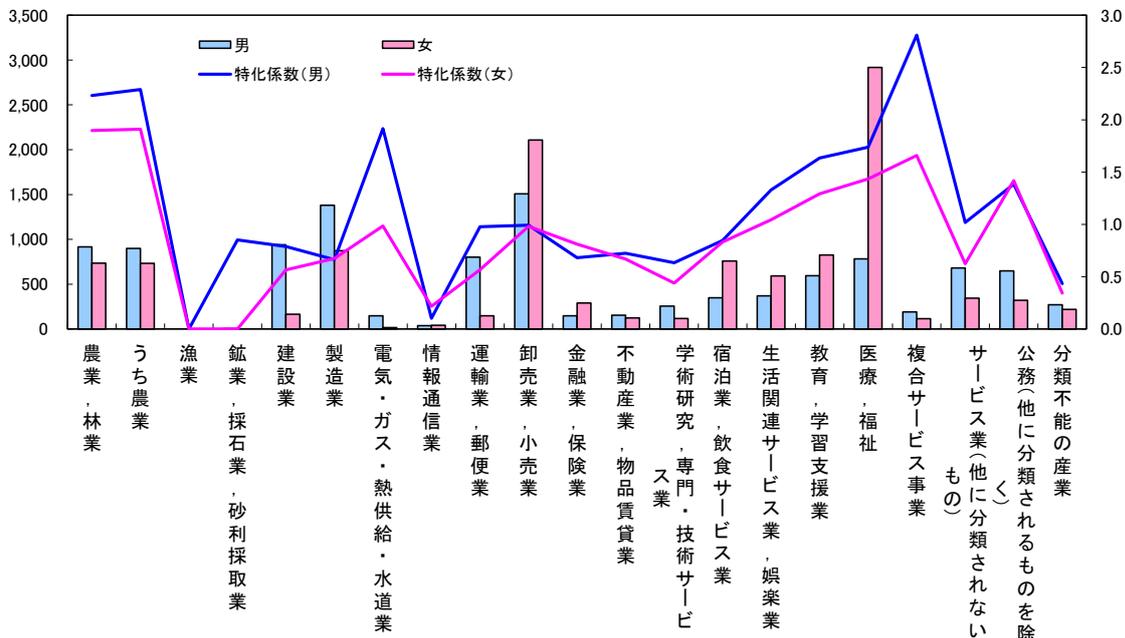


図.16 男女別産業大分類人口（2010年）



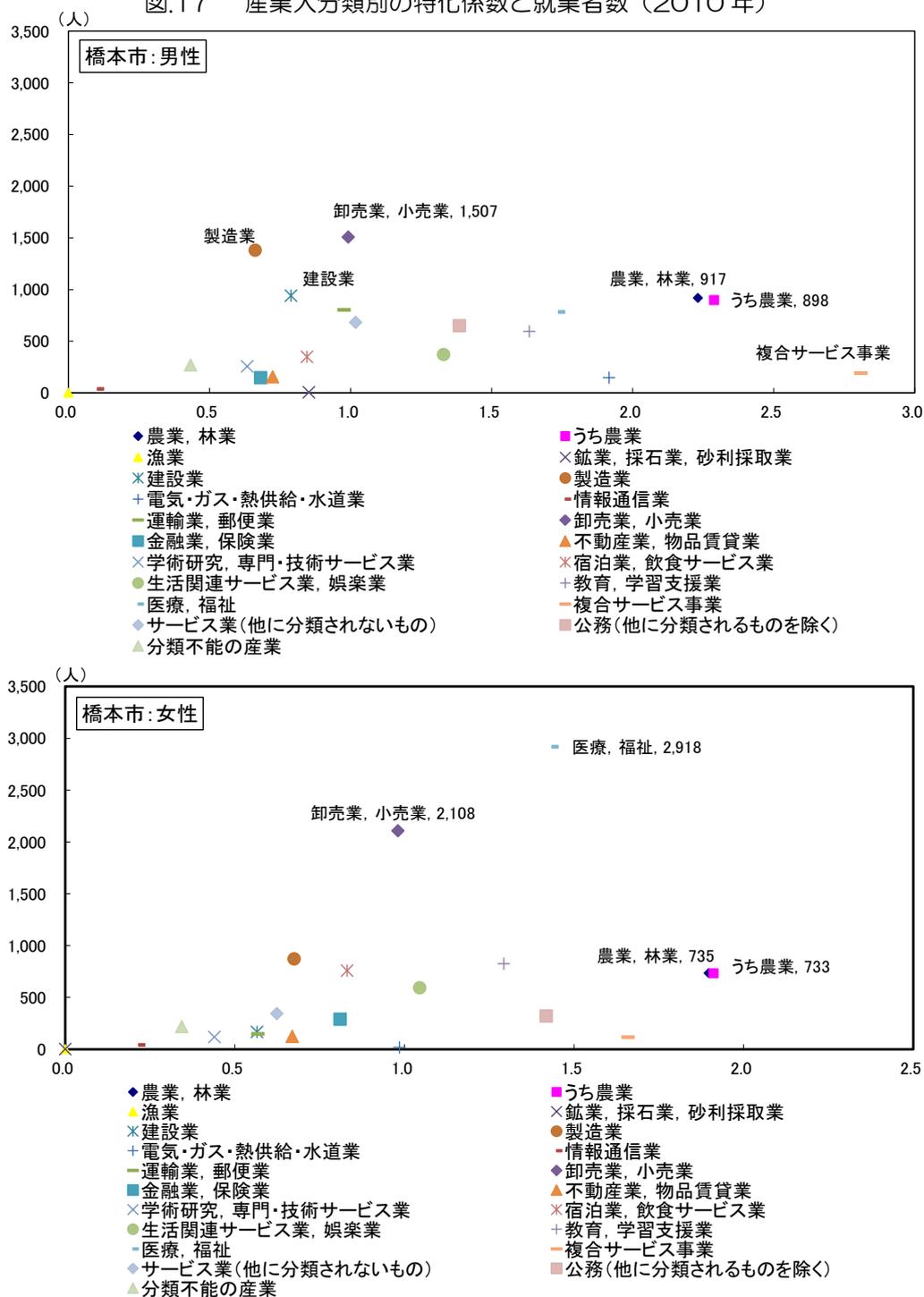
## ②男女別特化係数と就業者数の関係

橋本市の特化係数と就業者数の関係を見ると、男性は「複合サービス業」や「農業」の特化係数が多くなっている。また、女性は、「農業」の特化係数が最も多くなっている。

また、従業者では男性は「卸売業、小売業」や「製造業」において雇用吸収力が強く、女性については「医療、福祉」や「卸売業、小売業」において雇用吸収力が強いと考えられる。こうした産業の成長が雇用面において重要と考えられる。

注) 特化係数とは、地域の産業が、どれだけ特化しているかを見る係数で、全国の産業別の構成比で除することにより、市の産業構造が全国平均と比較してどの程度の偏りを持っているかを示す。

図.17 産業大分類別の特化係数と就業者数（2010年）

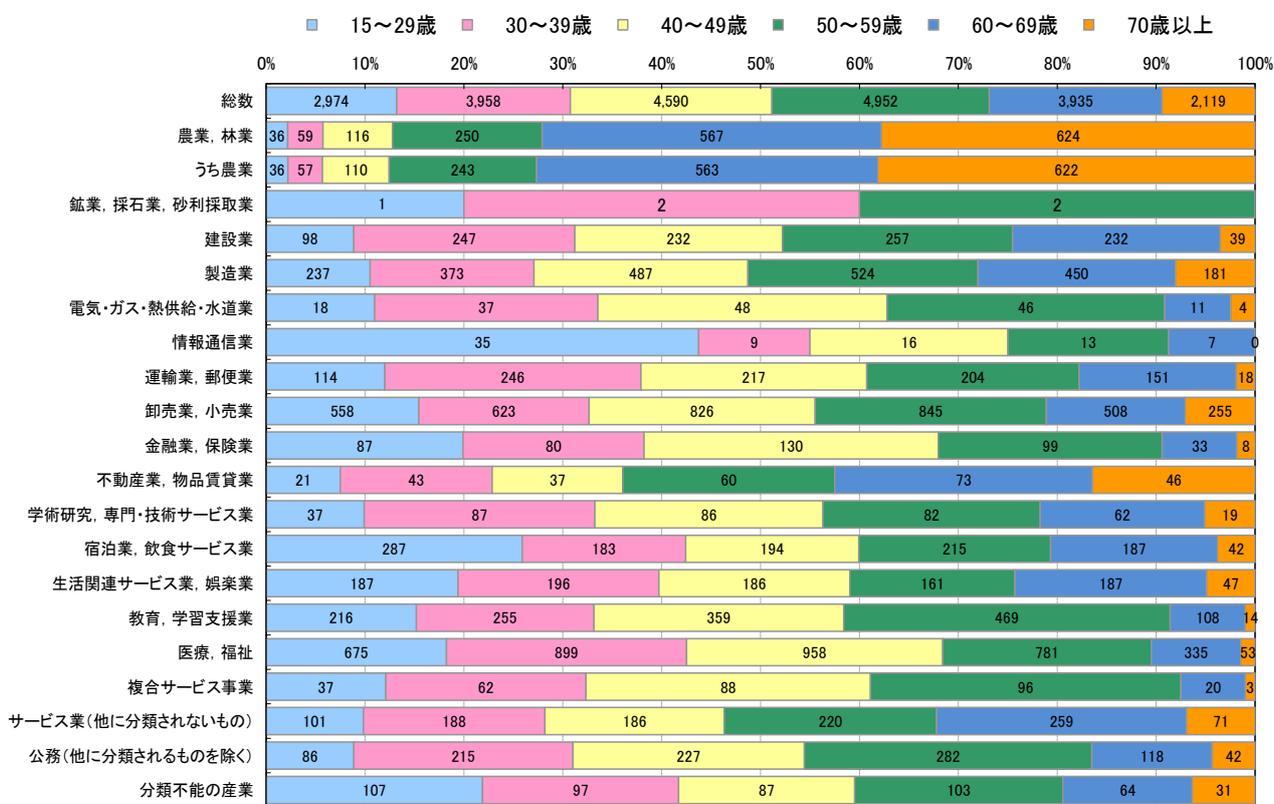


### ③年齢階級別産業人口

全産業において、就業者数総数に占める15歳～29歳の就業者数の割合は、13.2%となっている。各産業の就業者総数が多い産業は「医療、福祉」16.4%、「卸売業、小売業」16%、「製造業」10%が高くなっており、年齢階級別産業人口の15歳～29歳の就業者の割合は、「医療、福祉」18.2%、「卸売業、小売業」15.4%、「製造業」10.5%となっている。(図.17)

一方、「農業、林業」「うち農業」の就業者は、全体の約7割が60歳以上を占めている。また、50歳～59歳の就業者数が多く、4,952人と全体の22%を占め、今後急速に就業者数が減少する可能性があると考えられる。

図.17 年齢階級別産業人口（2010年）



### ④労働生産性

2012年の橋本市の一人当たりの労働生産性は3,176千円と和歌山県(3,405千円)、全国(5,016千円)を下回っており、近隣の市町村では、九度山町(2,691千円)、高野町(1,885千円)よりも上回っている。(図.18)

また、大分類単位の産業では「不動産業、物品賃貸業」9,043千円、「農業、林業」7,677千円が近隣市町村の九度山町、高野町、紀の川市、河内長野市より上回っており、「製造業」3,016千円、「卸売業、小売業」2,392千円は紀の川市、河内長野市よりも下回っている。(図.19)

注) 労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額で、高いほど労働力が効率的に利用されていると言える。

図.18 1人当たりの労働生産性（2012年）

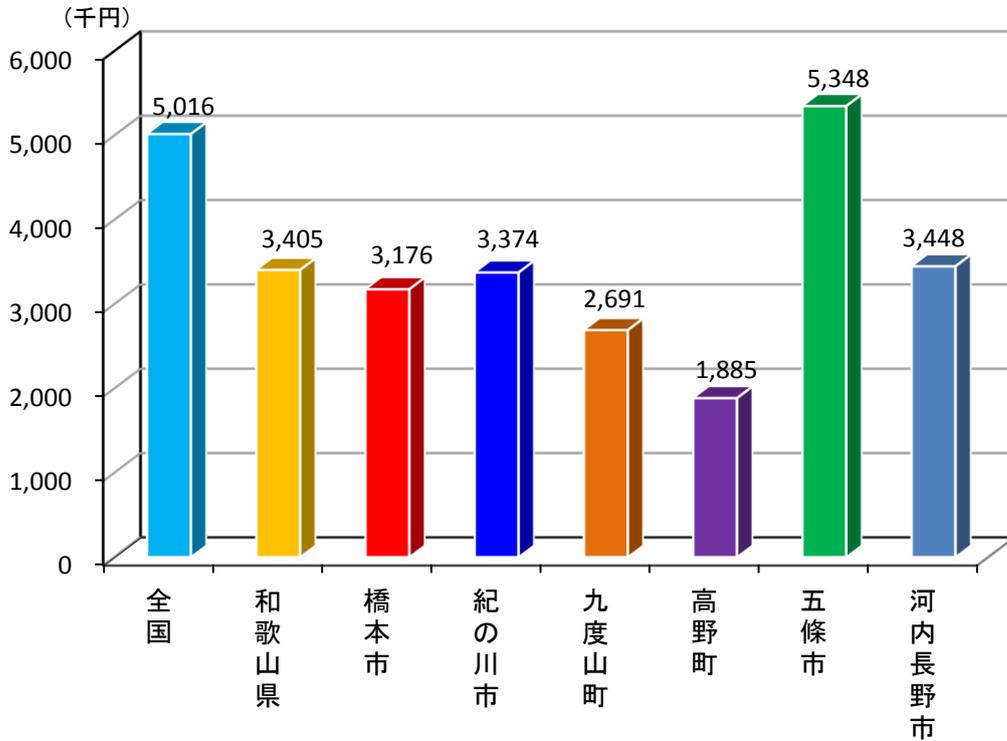
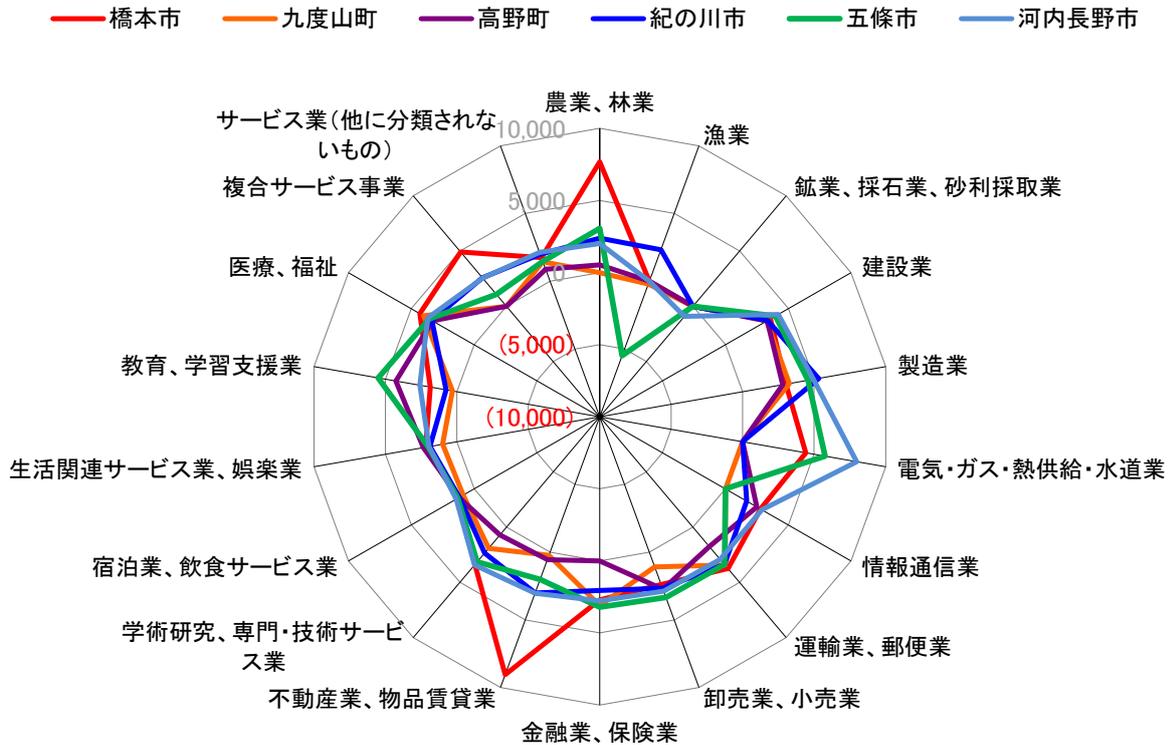


図.19 産業分類別1人当たりの労働生産性（2012年）



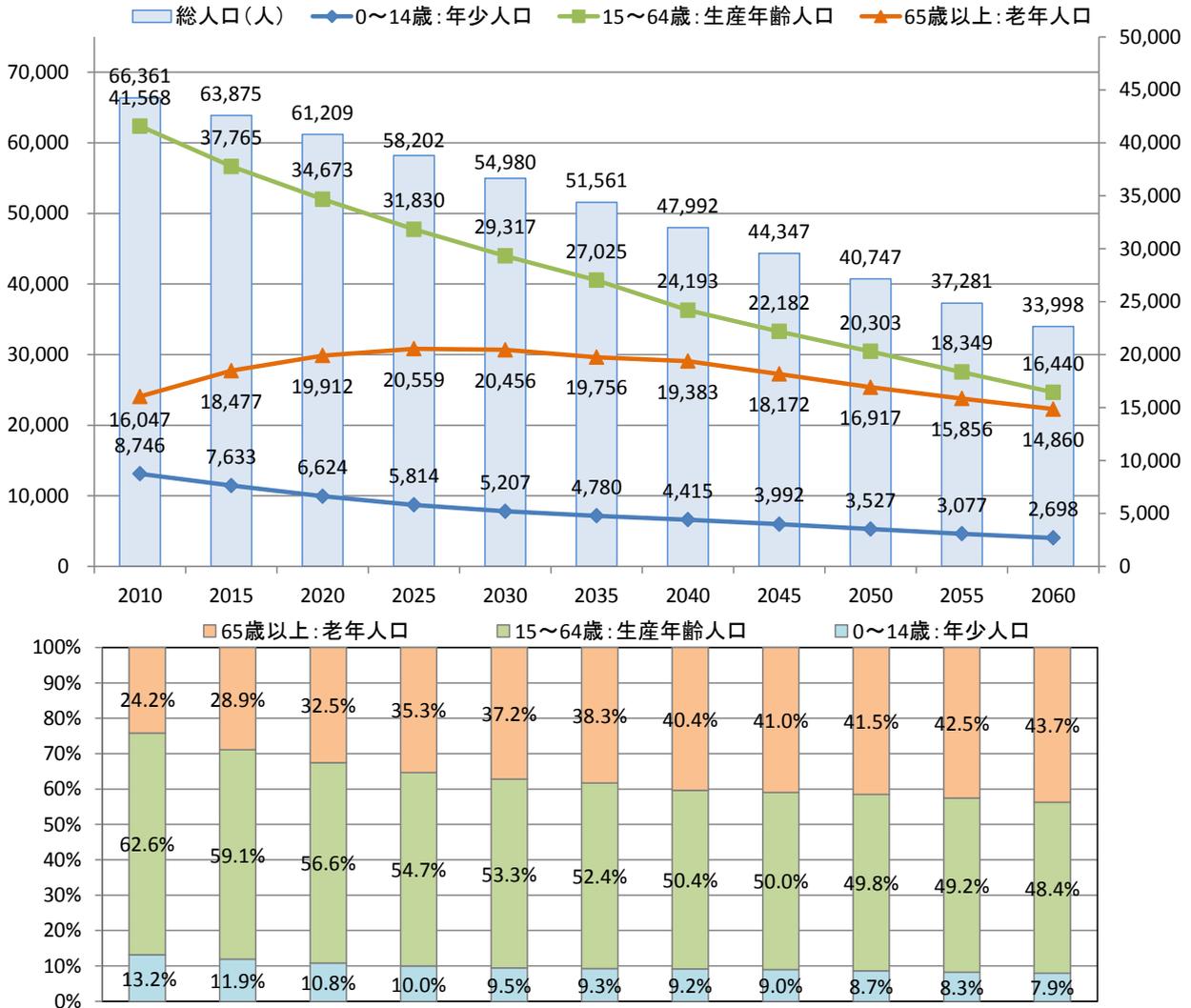
## 2. 橋本市の将来人口の推計

### (1) 橋本市の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計を準拠し将来人口を推計した場合、2060年における橋本市の総人口は3万4千人程度まで減少し、2010年と比べ半分程度の人口規模となる。(図.20)

また、高齢化率は43.7%となり、人口の約半分が高齢者となる。老年人口は、2025年をピークに減少するものとみられ、すべての年齢区分で減少傾向となり、減少が加速すると見込まれる。

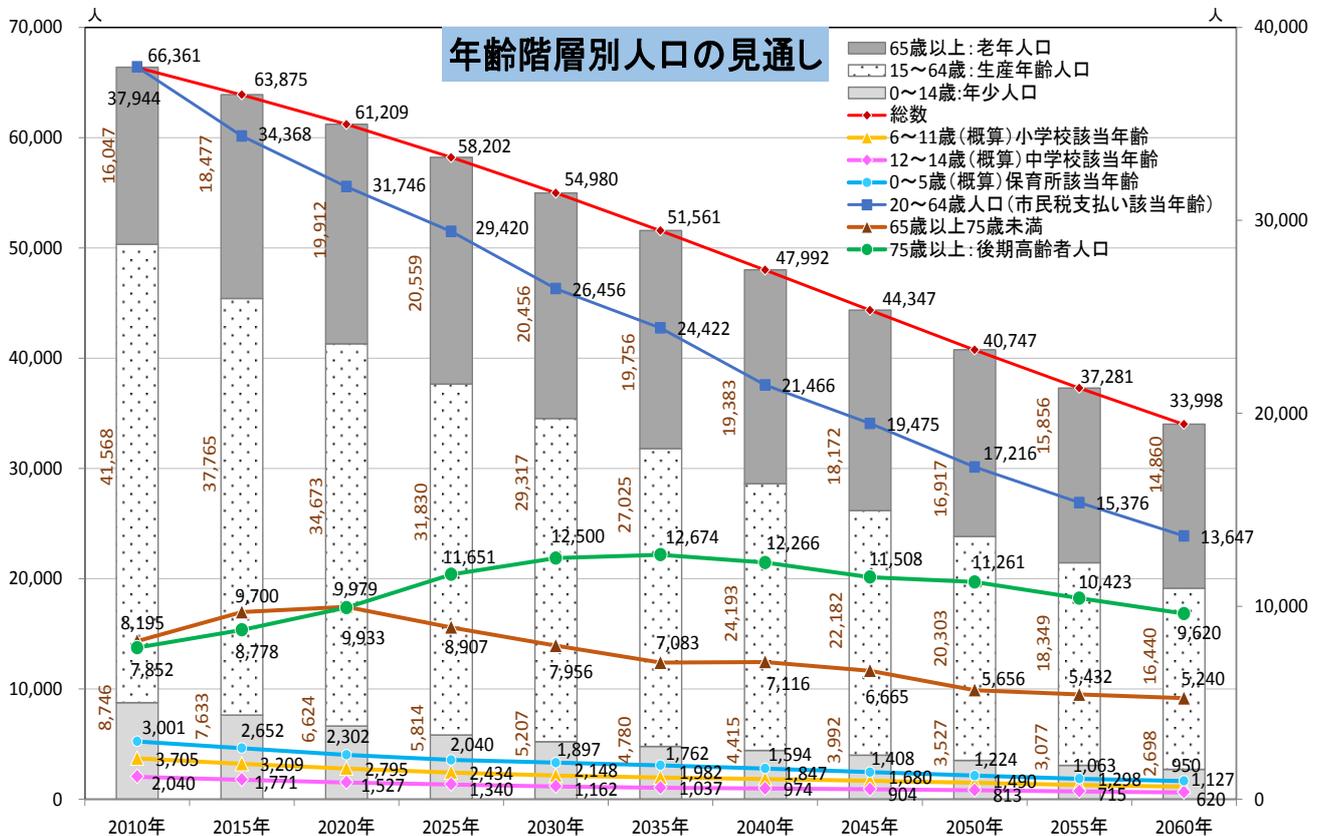
図.20 将来人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を準拠）



## (2) 人口の減少が橋本市の将来に与える影響

将来人口推計結果を踏まえて以下項目について、どのような影響が想定されるかについて現況との人口の比較分析を行う。

図.21 各年齢階層別将来人口の推計



### ① 保育・教育への影響

0歳から5歳の人口は50年後の2060年には950人（2010年比：32%）と3割程度に減少する事が想定される。この想定から、現在よりも要保育世帯が増加するとしても、現在の保育所などは定員が減少し、再編整備や空き保育所の活用など大きな見直しを迫られるものと想定される。

6歳から11歳の小学生該当年齢人口、及び12歳から14歳の中学生該当年齢人口については、50年後の2060年には概ね当初の3割程度となることが予想され、小学校や中学校の人数は大きく減少するために、クラス編成や、クラブ活動に支障が生じることが懸念され、学校の再編が求められる状況が予想される。

### ② 商業施設・地域経済への影響

商業施設規模は今後人口減少に応じて縮小し、商業施設から不便になる地域も出てくる事が予想されることから、地域商業拠点を集約し市民の商業サービス需要に対応でき、賑わいがある地域を創出するなどの対策が必要になるものと考えられる。

### ③福祉・医療への影響

病院についても、病院の利用率が高い65歳以上の人口とも大きな関連があることから、人口減がすぐに需要の減少につながるとはいえないが、小児科や産婦人科の需要が減少し、高齢者を対象とした医療需要は確実に増加する事が想定される。

75歳以上になると介護状態になる方や病気になる方が、65歳以上よりも増加するとされているが、50年後の2060年で当初より22.5%増の9,620人(後期高齢化率28.3%)となり、高齢者福祉施設の需要はピークを過ぎたとはいえ高い状態が継続する。このような想定値を見ると、高齢者、特に後期高齢者の健康寿命を延ばす健康づくりや生きがいづくりの場や支援体制づくりが大きな課題であることが想定される。

### ④地域人材への影響

地域の実質的な労働力人口としては、20歳から64歳人口が想定されるが、2060年には2010年より4割に減少すると想定される。現在は、専業主婦をはじめ就労していない方も多いため、想定通りに労働力人口が減少する事はないが、主要な労働力の減少は確実に想定されることから、出来るだけ多くの方が就労しやすい労働環境づくりが必要となってくる。また、65歳以上75歳未満の方については、元気で健康な方が多く、2020年までは増加し、2030年以降に当初より減少に転じる事から、貴重な働き手として労働力に取り込む方法等を検討する必要がある。例えばフルタイム労働からパートタイム労働に切り替え、超高齢社会における労働力の一員として取り入れる働き方などを取り入れていく必要がある。また、有償または無償のボランティアなど超高齢社会を支え合う一員として、主体的に参加出来る地域社会づくりが必要と考えられる。

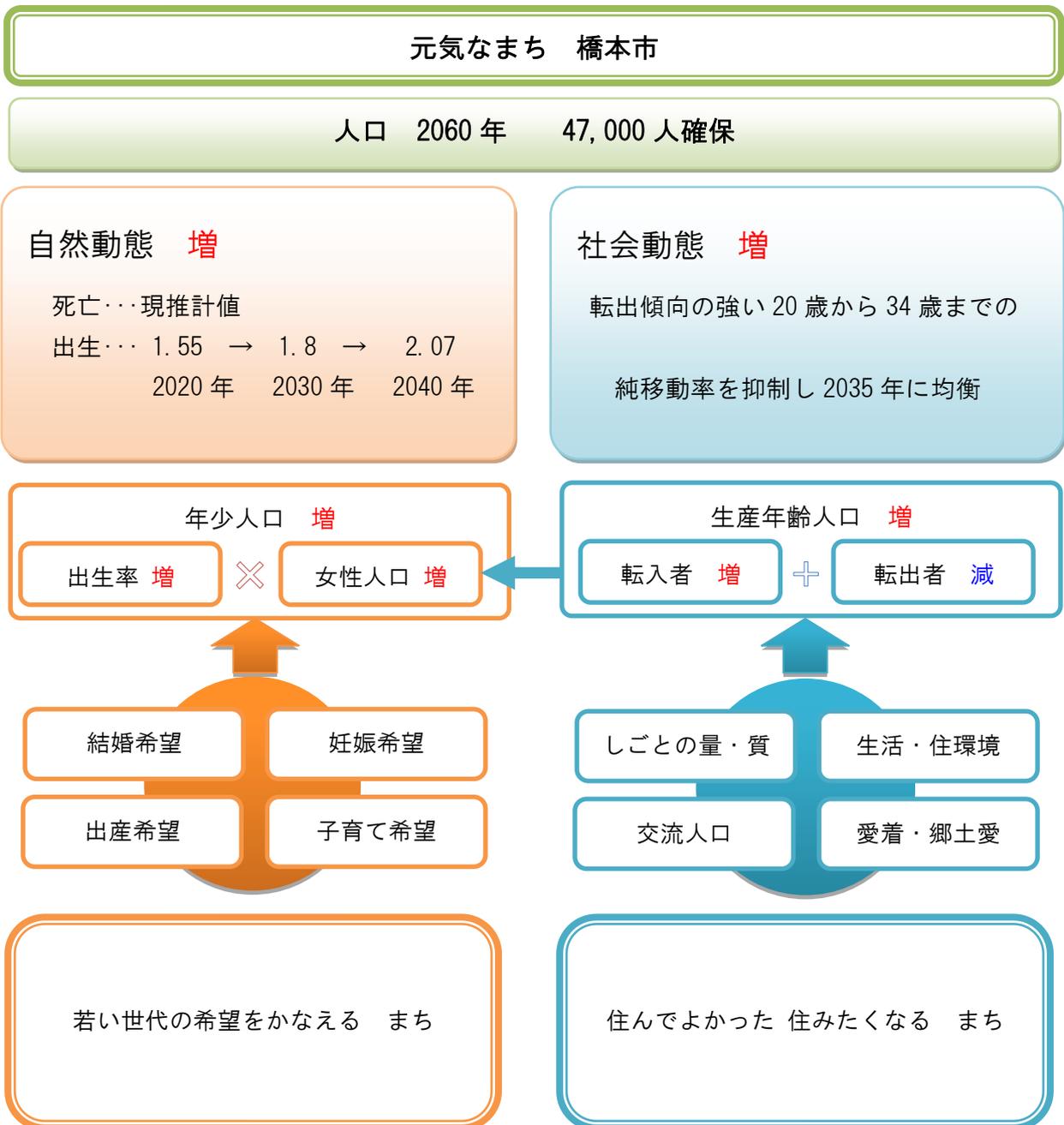
### ⑤社会保障費、税収等の増減による市の財政状況への影響

市の財政を支える市民税の主要な納税者の該当年齢は、20歳から64歳の就労対象年齢と考えられるが、人口の減少に伴い2060年後には2010年より4割に減少することが想定される。税収は市民税だけではなく、固定資産税、事業税などが大きな割合を占めるが、市民税をはじめその他の税収も人口減に伴い減少することが想定され、市政運営への大きな影響が懸念されることから、それに対応した行財政計画づくりを行う必要がある。

# 3. 橋本市の人口の将来展望

## (1) 橋本市のあるべき将来人口

結婚・妊娠・出産・子育てなどの若い世代の希望をかなえ、出生率の向上による自然動態の改善を図る。また、しごとの量や質の確保、観光などの交流人口の獲得、生活や住環境の充実、橋本市への愛着や郷土愛を育てるなど、「住んでよかった、住みたくなる橋本市」を目指すことによって社会動態の改善を図る。これらにより人口減少にブレーキをかけ、2060年に47,000人を確保することを目指し、持続的で活力のある「元気なまち 橋本市」の創生に取り組む。



(2) 橋本市の目指すべき将来の方向

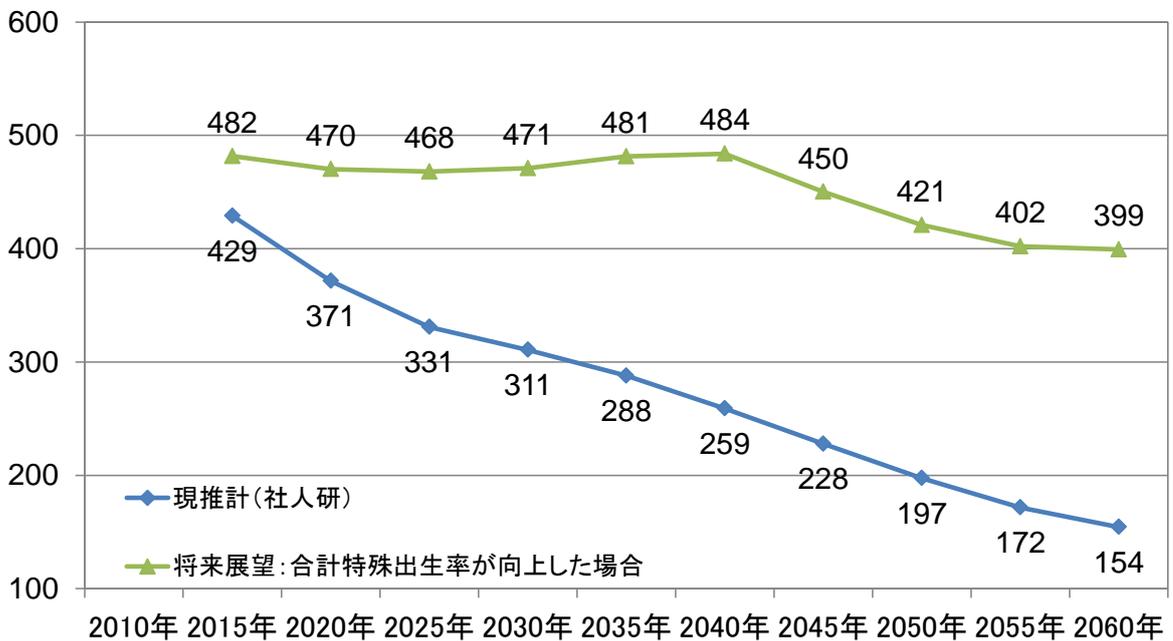
①若い世代の希望をかなえる まち（出生率）

本市の人口は、平成 11 年に 71,855 人とピークであったが、その後一貫して減少傾向が続き、平成 27 年 3 月には 65,479 人となっており、この減少傾向に歯止めをかけることが大きな課題である。

平成 20 年から平成 24 年の本市の出生率は 1.26 となっており、全国の出生率 1.38、和歌山県の出生率 1.46 よりも 0.12~0.2 低く、人口減少の大きな要因となっている。また、平成 18 年以降、出生数及び 15 歳から 49 歳の出産可能年齢人口は減少傾向にあり、今後、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を含めて出生率を高める施策が必要である。

結婚・出産・子育て・進学・就労の希望をかなえ、合計特殊出生率を 2020 年に和歌山県の直近の合計特殊出生率である 1.55 を、2030 年には 1.8、2040 年には人口置換水準である 2.07 まで上昇を目指す。(図.22)

図.22 出生数の将来展望（年平均）



合計特殊出生率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
現推計(社人研)	1.26	1.25	1.22	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
将来展望	1.26	1.405	1.55	1.7	1.8	1.935	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## ②住んでよかった・住みたくなる まち（転出抑制・転入促進）

社会動態の状況を見ると、平成 18 年から平成 26 年の転入・転出共に減少傾向にあるが、年平均で約 300 人の転出超過になっている。特に男女ともに、15 歳から 29 歳の若者の転出が大きな割合を占めており、進学就職で本市を離れる人が多いものと想定できることから、人口減少に歯止めをかけるためには、本市で働きたい方の就労機会を創出する必要がある。

また、転出を抑制し転入を促進するためには、良好な住環境、買い物や医療機関の利便さ、道路や交通網の整備、健康や福祉環境、コミュニティの豊かさ、防犯・防災への安全性など総合的な暮らしやすさが求められており、本市の良さに磨きをかけると共に、広く多くの方に本市の良さを知って頂くように情報発信して行くことが必要である。

移住・定住促進施策を行い、転入を促進するとともに、住みやすい、子育てのしやすいまちの実現等により転出を抑制させる。転出傾向の強い 15 歳から 29 歳までの純移動率を 2015 年以降、5 年ごとに 20% ずつ縮小することとし、2035 年には移動が均衡することとする。（図.23）

図.23 社会動態の将来展望（年平均）

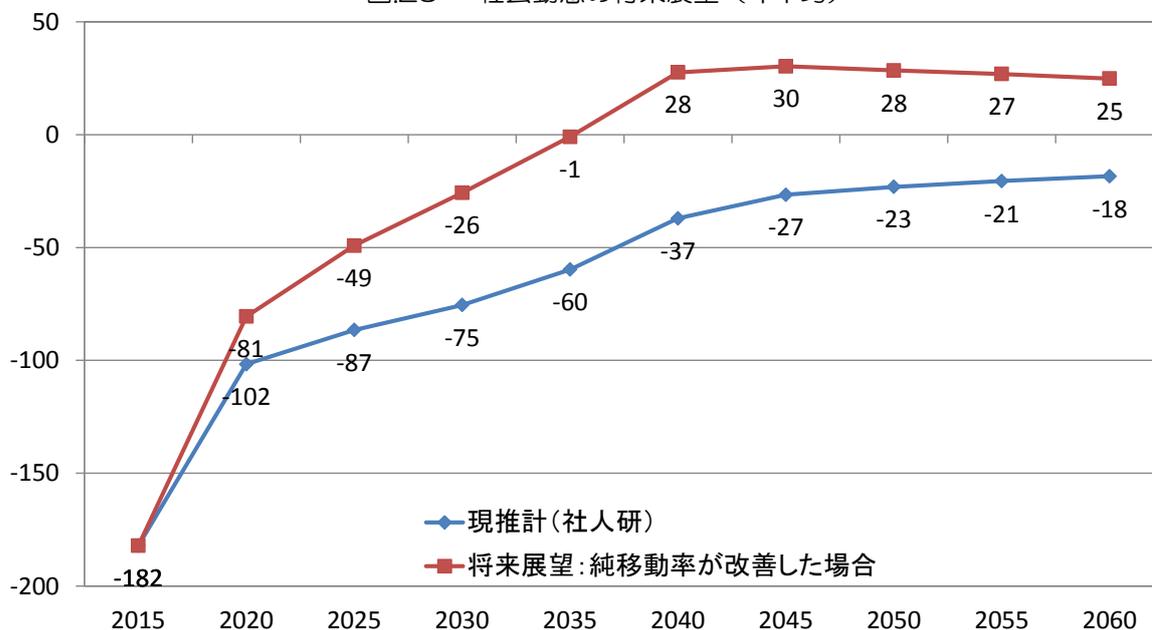


図.24 橋本市のあるべき将来人口推計

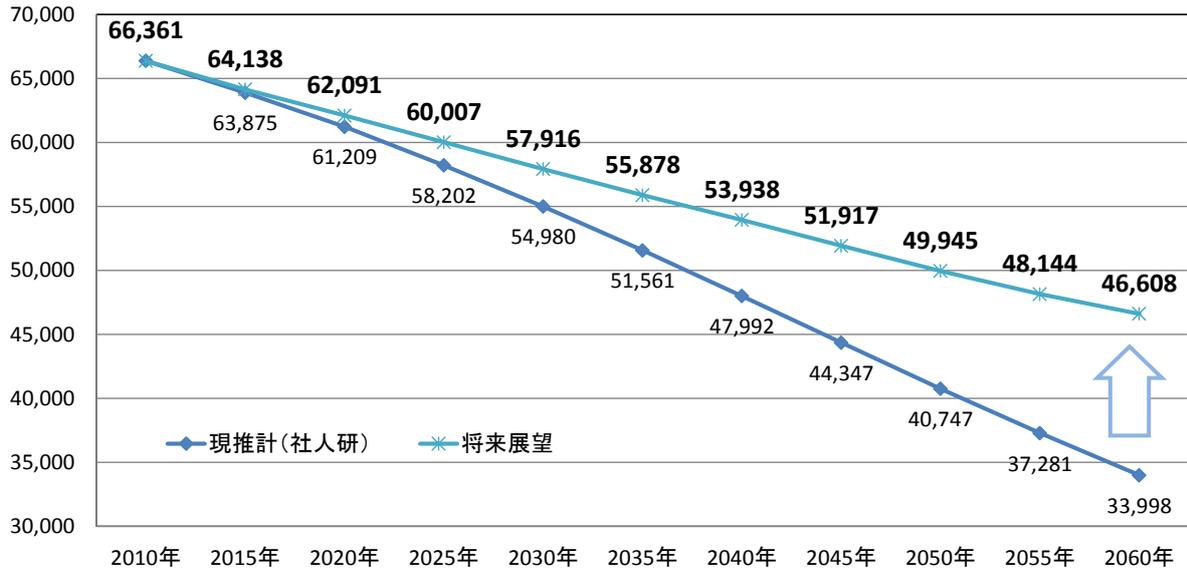


図.25 将来人口推計と現推計の比較

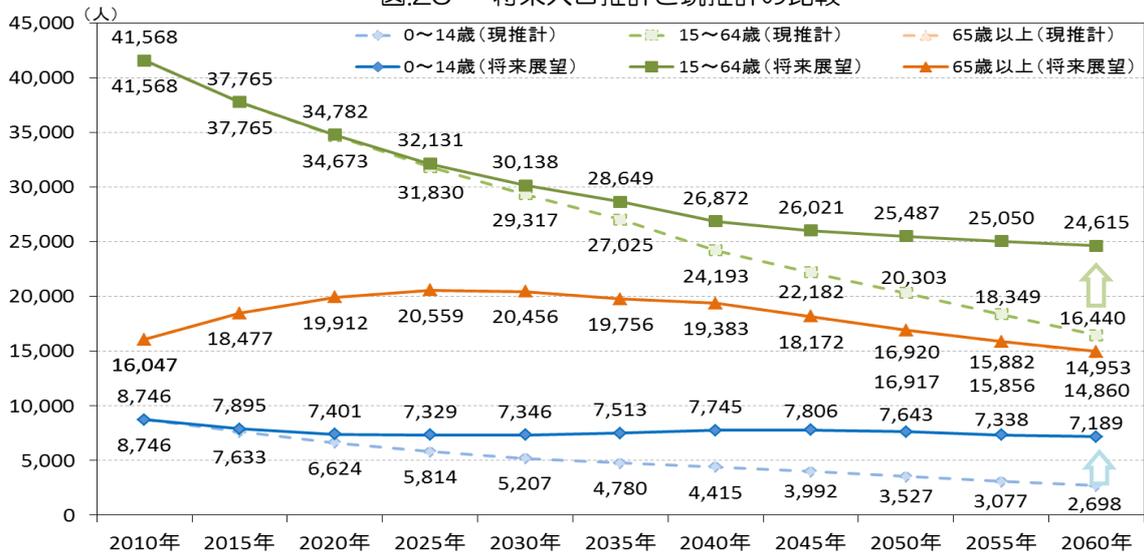


図.26 将来人口と現推計の3年齢区分人口構成割合の比較

